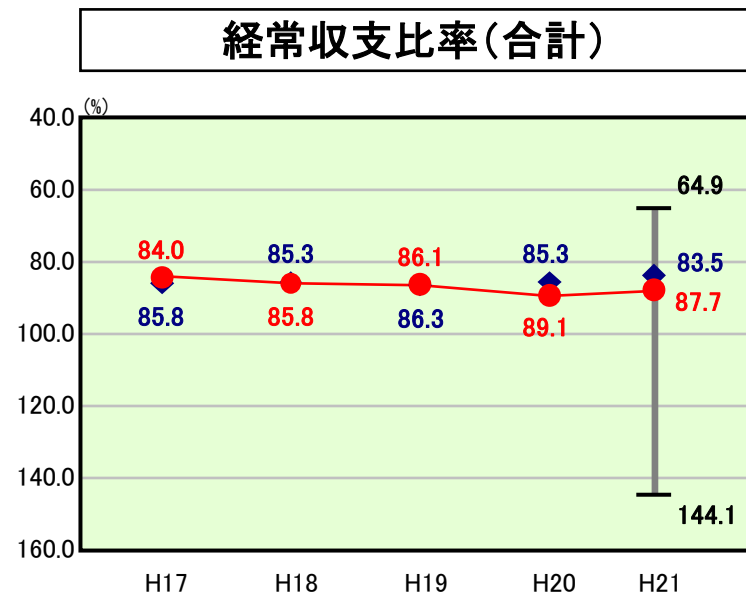


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

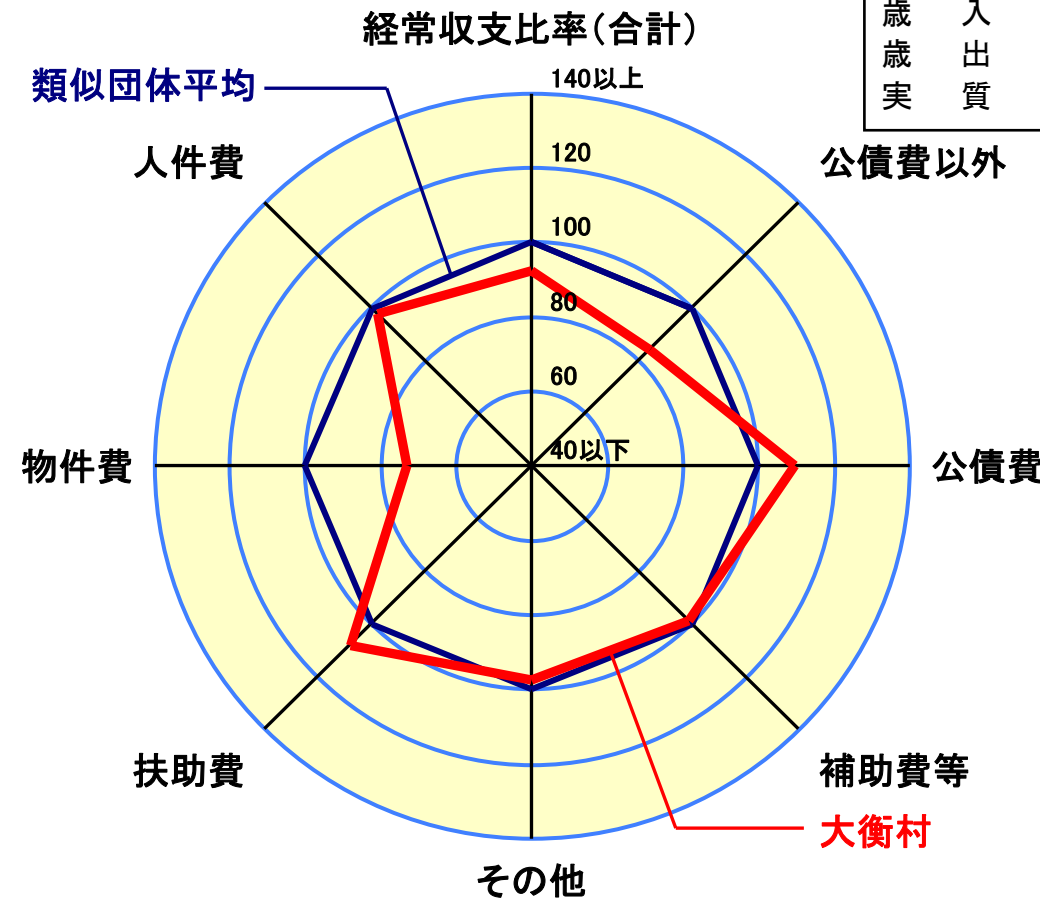
経常収支比率の分析



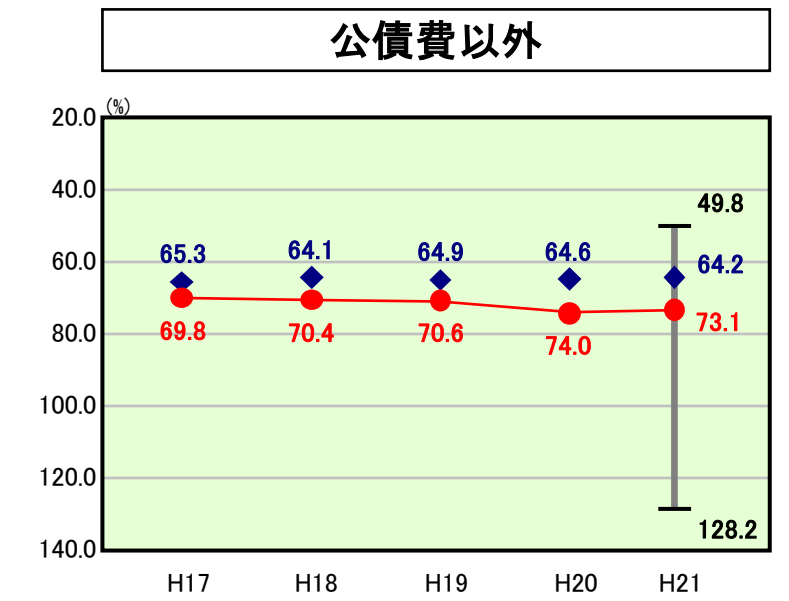
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

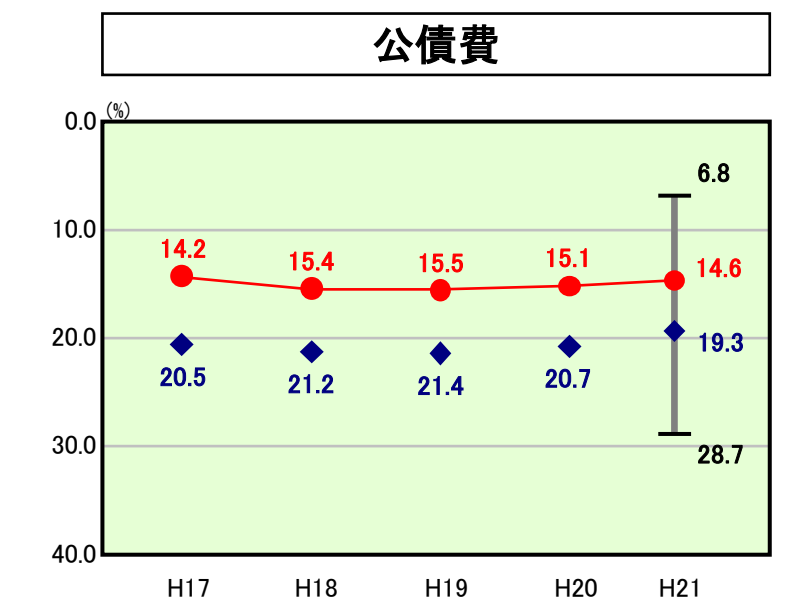
人口	5,458人(H22.3.31現在)
面積	60.19km ²
標準財政規模	2,315,591千円
歳入総額	5,071,920千円
歳出総額	4,722,339千円
実質収支	254,673千円



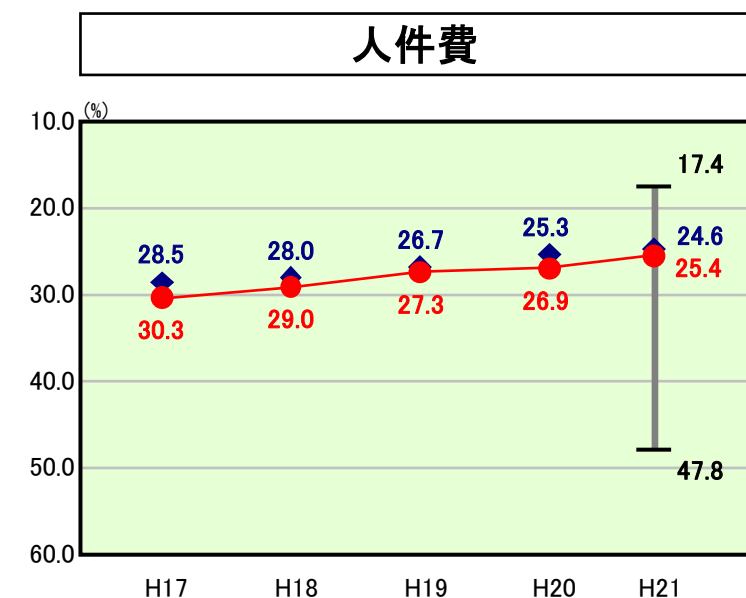
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



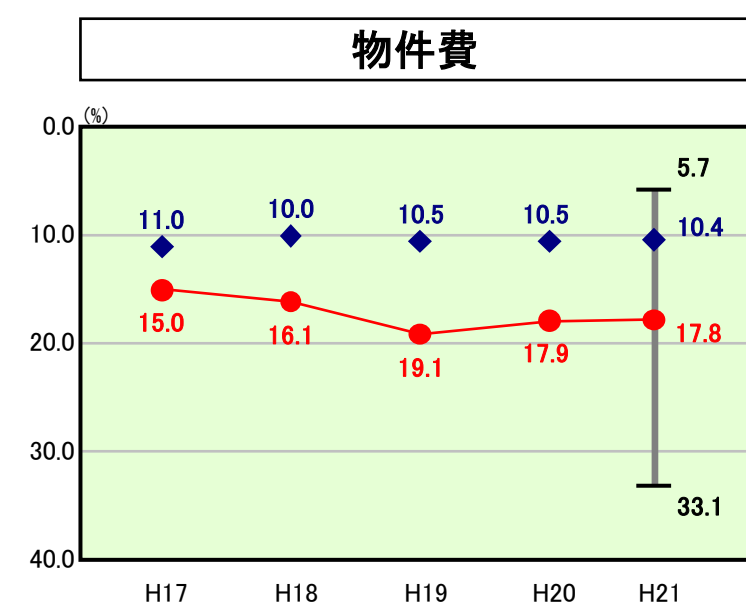
H21類似団体内順位 45/48
全国市町村平均 71.9
宮城県市町村平均 71.2



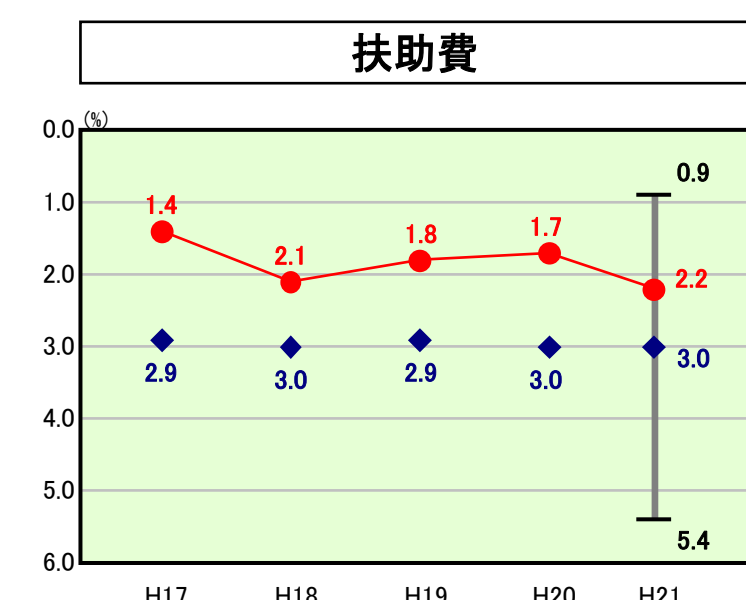
H21類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 19.9
宮城県市町村平均 22.0



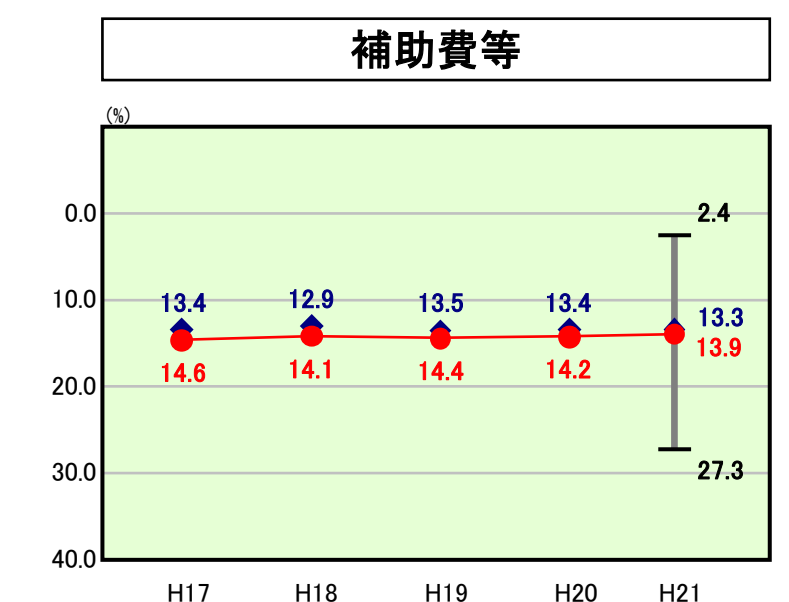
H21類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 26.7
宮城県市町村平均 26.9



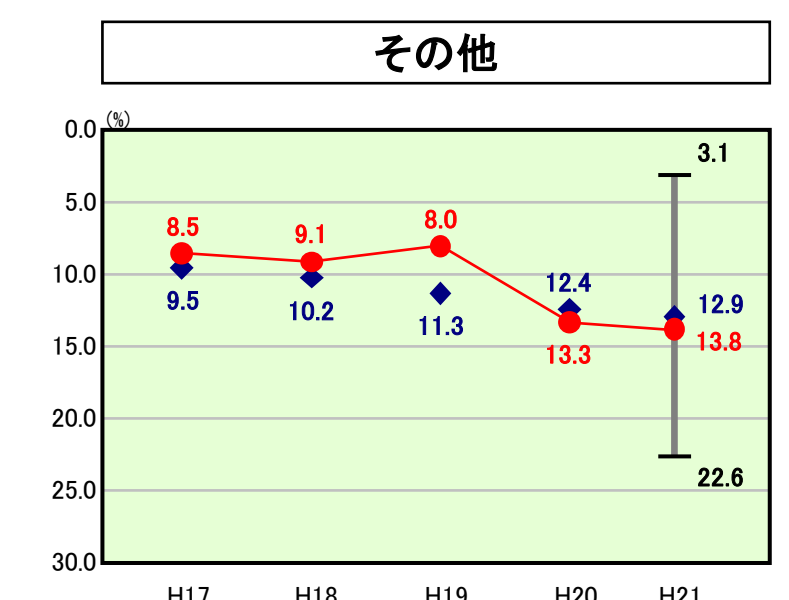
H21類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 13.0
宮城県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 9.6
宮城県市町村平均 7.5



H21類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 10.5
宮城県市町村平均 10.9



H21類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 12.1
宮城県市町村平均 13.0

分析欄

○経常収支比率(合計)
平成20年度より1.4ポイント減となったが、依然として類似団体の平均よりも上回っている。計画的な職員配置や給与体系の見直し等による人件費の減や起債抑制による公債費の減など経常経費が年々減少してきているが、今後とも事務事業のゼロベースからの見直しによる縮小・廃止等を積極的に進め、経常経費の適正化に努めていくこととする。

○人件費
類似団体の平均を上回っているが、職員の定員適正化計画(H17~21)の策定により、計画的な職員の抑制、諸手当の見直し、給与体系の見直し、退職時の特別昇給の廃止、高齢職員の昇給制度の見直し等に積極的に取り組んでおり、今後も一層の削減に努めていく。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金及び事業費支弁に係る人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制策を講じていく必要がある。

○物件費
類似団体の平均を上回っている。物件費に係る経常収支比率が高くなっている要因の一つとして、業務の民間委託化の推進が挙げられ、村内6施設の管理運営を指定管理者制度を活用して実施しており、これにより職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。人件費が年々減少しているのに対し、物件費が高くなっているという比率の推移にも現われている。具体的には公園や交流施設、美術館、児童館、排水処理施設、体育施設の管理運営についてであり、今後も施設の民間委託化が進んでいくものと見込まれる。

○扶助費
類似団体の平均を下回っているが、今後の社会情勢等から社会保障関係経費や生活保護費の増加が見込まれることから、比率も増加するものと推測される。

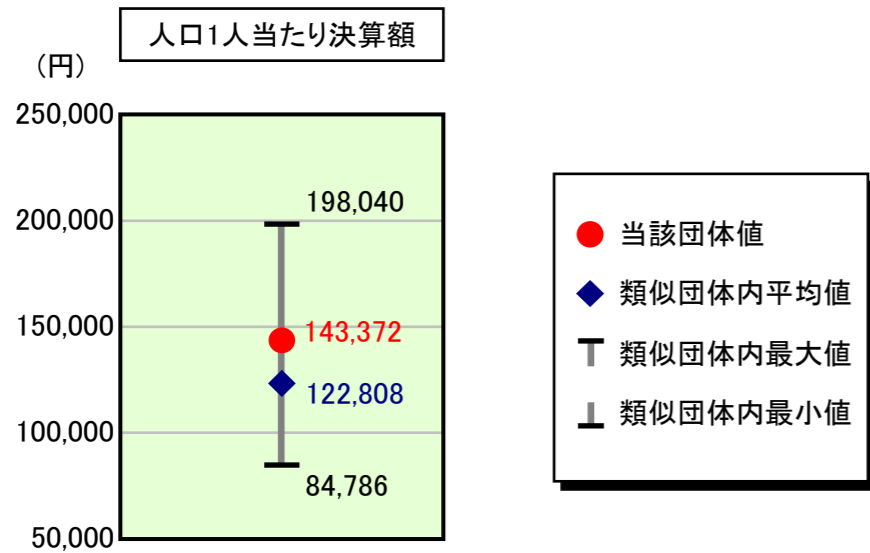
○公債費
事業の集中や選択を通して計画的な事業執行に努めながら起債発行額を抑制した結果、公債費の比率は類似団体の平均をかなり下回っている状況が続いている。しかし、近年企業進出に伴う大型の基盤整備事業が集中したこともあり、地方債が増加することも見込まれる。さらに、一部事務組合等の起こした地方債に充てた補助金及び負担金が人口1人当たりの決算額で類似団体の平均を上回っているため、今後はこれらも含めた地方債の管理を行い、引き続き低い水準で推移するように努めていく。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、一部事務組合に対する補助金、企業進出に伴う企業立地奨励金の増加が主な要因の一つとなっている。企業立地奨励金については、自動車関連産業の相次ぐ進出により今後も増加傾向に向かうものと見込まれる。今後も全補助金について見直しや廃止等を検討し、低い水準になるように努めていく。

○普通建設事業費
防衛施設が立地していることによる障害防止や民生安定のための事業、企業進出に伴う各種基盤整備事業、定住促進を図るための環境整備事業などが近年多かったため、類似団体の平均を大きく上回っている。今後も交通体系による道路等の整備、地域活性化事業等が計画されている。事業の選択や集中、見直しを進めながら経費の削減に努め、優先度を厳しく点検しながら事業を進めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



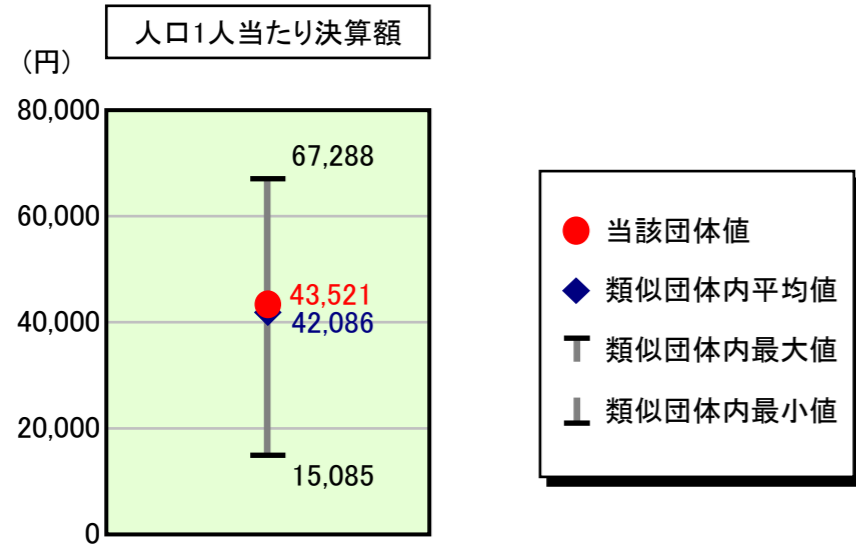
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	665,877	122,000	102,828	18.6
賃金(物件費)	45,104	8,264	8,828	▲ 6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	127,658	23,389	14,370	62.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,535	281	271	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,119	1,304	5,221	▲ 75.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,902	2,181	2,022	7.9
▲退職金	▲ 76,670	▲ 14,047	▲ 10,731	30.9
合計	782,525	143,372	122,808	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.56	11.58	1.98
ラスパイレス指数	89.1	94.4	▲ 5.3

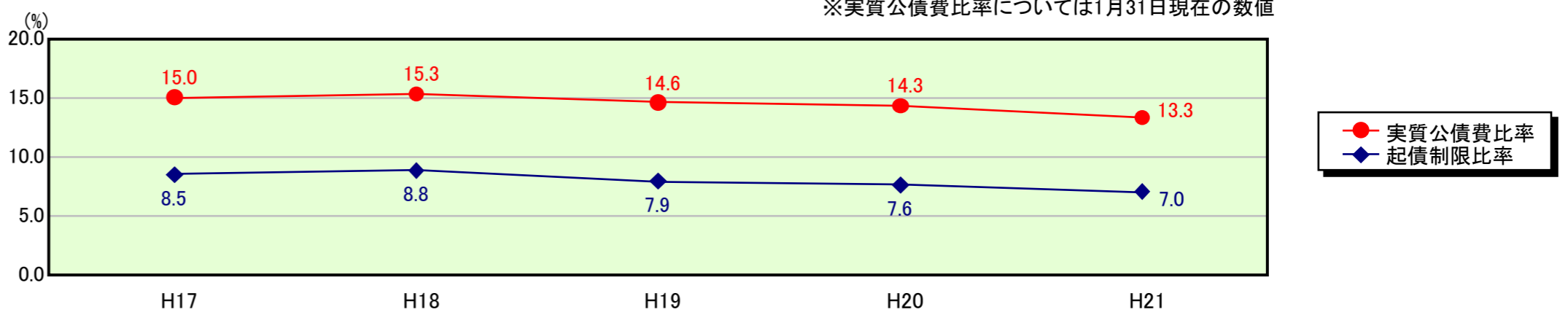
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	390,995	71,637	76,600	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	144,322	26,442	26,175	1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	113,058	20,714	6,253	231.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	717	131	3,386	▲ 96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 35,053	▲ 6,422	▲ 3,339	92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 376,499	▲ 68,981	▲ 66,999	3.0
合計	237,540	43,521	42,086	3.4

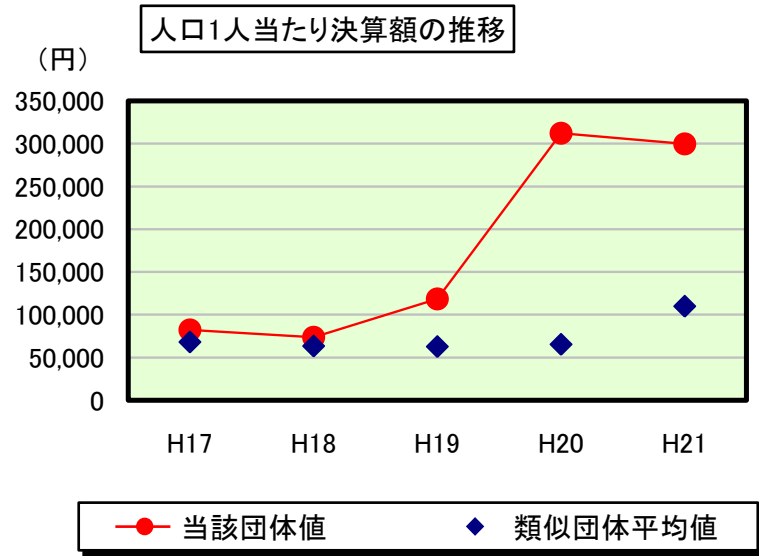
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 大衡村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	468,318	82,032	▲ 16.4	68,130	▲ 38.4	22.0
うち単独分	339,324	59,437	▲ 8.4	43,462	▲ 36.8	28.4
H18	417,948	73,621	▲ 10.3	63,426	▲ 6.9	▲ 3.4
うち単独分	368,151	64,850	9.1	41,771	▲ 3.9	13.0
H19	663,668	118,406	60.8	62,772	▲ 1.0	61.8
うち単独分	429,815	76,684	18.2	42,833	2.5	15.7
H20	1,724,543	312,078	163.6	65,371	4.1	159.5
うち単独分	1,322,518	239,326	212.1	41,126	▲ 4.0	216.1
H21	1,634,493	299,467	▲ 4.0	109,926	68.2	▲ 72.2
うち単独分	962,693	176,382	▲ 26.3	64,844	57.7	▲ 84.0
過去5年間平均	981,794	177,121	38.7	73,925	5.2	33.5
うち単独分	684,500	123,336	40.9	46,807	3.1	37.8